

















































































(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	△889	34,570	△137	△137	34,433
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△657	△657	—	△657	—	—	△657
当期純利益	—	808	808	—	808	—	—	808
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	1,152	150	△3	147	128	128	276
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	△892	34,718	△9	△9	34,709

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1
平成20年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	20

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	△892	34,718	△9	△9	34,709
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△657	△657	—	△657	—	—	△657
当期純利益	—	△136	△136	—	△136	—	—	△136
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	26	26	26
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△793	△794	△5	△800	26	26	△774
平成20年12月31日残高(百万円)	25,070	1,131	26,956	△898	33,918	17	17	33,935

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、営業損失は19百万円増加、経常利益は19百万円減少、税引前当期純損失は19百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当中間期においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間期における損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産(販売機器、工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失は63百万円増加、経常利益は67百万円減少、税引前当期純損失は67百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間会計期間において上記移行の会計処理を行っております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,636百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は66百万円、税引前当期純利益は996百万円各々減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、特別損失の区分で独立掲記しておりました「転籍一時金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。(当事業年度0百万円)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資のその他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。(当事業年度299百万円)</p> <p>2 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため固定負債の「その他」に含めて表示しております。(当事業年度2百万円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「寄付金」の金額は9百万円であります。</p> <p>2 従来、特別損失に独立掲記しておりました「生産資産廃棄費用負担金」は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。(当事業年度27百万円)</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,016百万円	※1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,403百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																
<p>※1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>△288百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td>5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約16%</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	販売リベート	3,911	内部使用高	304	販売費及び一般管理費	304	販売促進費	81	福利厚生費	2	その他	220	合計	4,215	(1) 業務委託料	2,457百万円	(2) 減価償却費	1,033百万円	(3) 租税公課	135百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,169百万円	(2) 販売手数料	4,200百万円	(3) 運搬費	2,627百万円	(4) 給与及び手当	3,619百万円	(5) 退職給付費用	△288百万円	(6) 減価償却費	2,093百万円	(7) 業務委託料	5,935百万円	販売費に属する費用	約84%	一般管理費に属する費用	約16%	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td>2,376百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td>132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,688百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>△51百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td>5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約16%</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	販売リベート	4,064	内部使用高	121	販売費及び一般管理費	121	販売促進費	83	福利厚生費	2	その他	35	合計	4,186	(1) 業務委託料	2,376百万円	(2) 減価償却費	988百万円	(3) 租税公課	132百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,950百万円	(2) 販売手数料	4,688百万円	(3) 運搬費	2,317百万円	(4) 給与及び手当	3,471百万円	(5) 退職給付費用	△51百万円	(6) 減価償却費	2,013百万円	(7) 業務委託料	5,761百万円	販売費に属する費用	約84%	一般管理費に属する費用	約16%
	(百万円)																																																																																
販売リベート	3,911																																																																																
内部使用高	304																																																																																
販売費及び一般管理費	304																																																																																
販売促進費	81																																																																																
福利厚生費	2																																																																																
その他	220																																																																																
合計	4,215																																																																																
(1) 業務委託料	2,457百万円																																																																																
(2) 減価償却費	1,033百万円																																																																																
(3) 租税公課	135百万円																																																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,169百万円																																																																																
(2) 販売手数料	4,200百万円																																																																																
(3) 運搬費	2,627百万円																																																																																
(4) 給与及び手当	3,619百万円																																																																																
(5) 退職給付費用	△288百万円																																																																																
(6) 減価償却費	2,093百万円																																																																																
(7) 業務委託料	5,935百万円																																																																																
販売費に属する費用	約84%																																																																																
一般管理費に属する費用	約16%																																																																																
	(百万円)																																																																																
販売リベート	4,064																																																																																
内部使用高	121																																																																																
販売費及び一般管理費	121																																																																																
販売促進費	83																																																																																
福利厚生費	2																																																																																
その他	35																																																																																
合計	4,186																																																																																
(1) 業務委託料	2,376百万円																																																																																
(2) 減価償却費	988百万円																																																																																
(3) 租税公課	132百万円																																																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,950百万円																																																																																
(2) 販売手数料	4,688百万円																																																																																
(3) 運搬費	2,317百万円																																																																																
(4) 給与及び手当	3,471百万円																																																																																
(5) 退職給付費用	△51百万円																																																																																
(6) 減価償却費	2,013百万円																																																																																
(7) 業務委託料	5,761百万円																																																																																
販売費に属する費用	約84%																																																																																
一般管理費に属する費用	約16%																																																																																

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>※5 関係会社に対する105百万円を含んでおります。</p> <p>※6 関係会社に対する124百万円を含んでおります。</p> <p>※7 関係会社に対する66百万円を含んでおります。</p> <p>※8 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております</p> <p>※9 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※10 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※11 前期損益修正損は、租税公課の過怠税によるものであります。</p> <p>※12 固定資産売却損は、構築物の売却によるものであります。</p> <p>※13 固定資産除却損111百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 45%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>由仁町</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>由仁町</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>札幌市他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	建物	5百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具器具及び備品	2百万円	無形固定資産	80百万円	建物等解体費	14百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円	<p>※5 関係会社に対する106百万円を含んでおります。</p> <p>※6 関係会社に対する120百万円を含んでおります。</p> <p>※7 関係会社に対する110百万円を含んでおります。</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 同左</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 _____</p> <p>※13 固定資産除却損17百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 45%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>日高町</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>日高町</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>登別市</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td>登別市</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築、機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(147百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物等解体費	9百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	日高町	4百万円	遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円	遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円	遊休資産	機械装置等	登別市	52百万円
建物	5百万円																																																										
構築物	1百万円																																																										
機械及び装置	7百万円																																																										
工具器具及び備品	2百万円																																																										
無形固定資産	80百万円																																																										
建物等解体費	14百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																																								
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																																								
建物	1百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
機械及び装置	5百万円																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																										
建物等解体費	9百万円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
遊休資産	土地	日高町	4百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	日高町	1百万円																																																								
遊休資産	建物・構築物等	登別市	89百万円																																																								
遊休資産	機械装置等	登別市	52百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799
合計	1,482,761	12,238	1,200	1,493,799

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,463百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,463百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>△1,304百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,319百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,319百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u><u>△1,319百万円</u></u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	26百万円	貸倒引当金	602百万円	役員退職慰労引当金	403百万円	棚卸資産評価損	6百万円	投資有価証券評価損	133百万円	繰越欠損金	1,247百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	<u>2,463百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,463百万円</u>	繰延税金資産合計	一百万円	固定資産圧縮積立金	△14百万円	前払年金費用	<u>△1,304百万円</u>	繰延税金負債小計	<u>△1,319百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,319百万円</u>	固定負債 — 繰延税金負債	1,319百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,081百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,081百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△13百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,366百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△11百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u><u>△1,391百万円</u></u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	24百万円	未払事業税・未払事業所税	20百万円	役員退職慰労金	362百万円	棚卸資産評価損	7百万円	投資有価証券評価損	178百万円	関係会社株式評価損	99百万円	減損損失	91百万円	繰越欠損金	1,282百万円	その他	15百万円	繰延税金資産小計	<u>2,081百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,081百万円</u>	繰延税金資産合計	一百万円	固定資産圧縮積立金	△13百万円	前払年金費用	△1,366百万円	その他有価証券評価差額金	<u>△11百万円</u>	繰延税金負債小計	<u>△1,391百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,391百万円</u>	固定負債 — 繰延税金負債	1,391百万円
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																										
貸倒引当金	602百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	403百万円																																																																										
棚卸資産評価損	6百万円																																																																										
投資有価証券評価損	133百万円																																																																										
繰越欠損金	1,247百万円																																																																										
減損損失	25百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																										
その他	14百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,463百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△2,463百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	一百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△14百万円																																																																										
前払年金費用	<u>△1,304百万円</u>																																																																										
繰延税金負債小計	<u>△1,319百万円</u>																																																																										
評価性引当額	一百万円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△1,319百万円</u>																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	1,319百万円																																																																										
貸倒引当金	24百万円																																																																										
未払事業税・未払事業所税	20百万円																																																																										
役員退職慰労金	362百万円																																																																										
棚卸資産評価損	7百万円																																																																										
投資有価証券評価損	178百万円																																																																										
関係会社株式評価損	99百万円																																																																										
減損損失	91百万円																																																																										
繰越欠損金	1,282百万円																																																																										
その他	15百万円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,081百万円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△2,081百万円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	一百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△13百万円																																																																										
前払年金費用	△1,366百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	<u>△11百万円</u>																																																																										
繰延税金負債小計	<u>△1,391百万円</u>																																																																										
評価性引当額	一百万円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△1,391百万円</u>																																																																										
固定負債 — 繰延税金負債	1,391百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>63.1%</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	税務上の繰越欠損金の利用	△2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	24.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>63.1%</u></u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△2.2%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																										
住民税均等割額	0.7%																																																																										
評価性引当額	24.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>63.1%</u></u>																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	949円60銭	1株当たり純資産額	928円70銭
1株当たり当期純利益金額	22円13銭	1株当たり当期純損失金額	3円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,709	33,935
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,709	33,935
期末の普通株式数(千株)	36,551	36,540

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(△は損失)(百万円)	808	△136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円)	808	△136
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,554	36,549

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、該当事項はありません。

## 《参考資料》

## 売上高内訳表

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成19年12月31日)		当事業年度(B) (平成20年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
炭酸飲料	13,535	21.3	14,142	22.9	606	4.5
非炭酸飲料	41,491	65.2	39,634	64.1	△1,857	△4.5
その他	4,428	7.0	4,083	6.6	△345	△7.8
炭酸・非炭酸等計	59,455	93.4	57,859	93.6	△1,596	△2.7
受託収入	3,854	6.1	3,657	5.9	△197	△5.1
その他	319	0.5	286	0.5	△33	△10.3
その他 計	4,174	6.6	3,944	6.4	△230	△5.5
合 計	63,630	100.0	61,803	100.0	△1,826	△2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員 の 異 動 等

### 1. 役員 の 業 務 担 当 の 異 動 (平成21年 2 月 11 日 付)

専務取締役 営業部門統括、営業企画部、 コカ・コーラシステム担当	はやし しげお 林 繁 男 (現 専務取締役営業部門統括、コカ・コーラシステム担当)
--	--

常務取締役 チェーンストア事業部長、 ホクレン営業部担当	やぶき たけつぐ 矢 吹 健 次 (現 常務取締役営業企画部、アカウント営業部、 ホクレン営業部、フードサービス営業部担当)
------------------------------------	---

取締役	まつばら みつお 松 原 三 男 (現 取締役リテール事業部長)
-----	--

取締役 リテール事業部長、 アカウント営業部、 フードサービス営業部担当	よこやま えいぞう 横 山 英 三 (現 取締役チェーンストア事業部長)
---	--

### 2. 取 締 役 の 新 任 ・ 退 任 (平成21年 3 月 27 日 付)

#### (1) 新 任 取 締 役 候 補

取締役 経営管理部担当	まえだ のりひこ 前 田 則 彦 (現 執行役員経営管理部長)
----------------	---------------------------------------

#### (2) 退 任 予 定 取 締 役

現 取締役	まつばら みつお 松 原 三 男 (現任の北海道ベンディング株式会社 代表取締役社長に専任)
現 取締役 経営管理部担当	あおき としひさ 青 木 利 壽

### 3. 昇 格 予 定 取 締 役 (平成21年 3 月 27 日 付)

常務取締役 リテール事業部長、 アカウント営業部、 フードサービス営業部担当	よこやま えいぞう 横 山 英 三 (現 取締役リテール事業部長、アカウント営業部、 フードサービス営業部担当)
---	---



4. 執行役員の新任・退任(平成21年3月27日付)

(1) 新任執行役員

執行役員 生産管理部長、 I T推進室長	ふ どう なお き 不 動 直 樹 (現 生産管理部長、I T推進室長)
----------------------------	--

(2) 退任予定執行役員

現 執行役員 営業担当役員付	ほん ま りょういち 本 間 良 一 (非常勤顧問に就任予定)
現 執行役員 経営管理部長	まえ だ のりひこ 前 田 則 彦 (取締役役に就任予定)
現 執行役員 生産管理部担当	せきもと やすお 関 本 康 夫 (現任の幸楽輸送株式会社 代表取締役社長に専任)

以 上